

埼玉県議会議員 (自民党)

第10号  
2021年3月

のぶみ

# くさかべ伸三の県政レポート



くさかべのぶみ  
日下部 伸三

## 《プロフィール》

- ・ 岡山大学医学部卒業
- ・ 日本整形外科学会指導医
- ・ 日本救急医学会専門医
- ・ 医療法人三慶会 指扇病院 副院長
- ・ 埼玉医大総合医療センター非常勤講師

新聞が書かない  
県政の病巣にメス

発行責任 くさかべ伸三事務所

〒331-0074 さいたま市西区宝来1295-1

E-Mail: bone@nkskb.com FAX 048-624-8539

## 外資のワクチン供給は不安定、国産は周回遅れ

### スペイン風邪は 収束に3年間

令和3年3月16日まで  
の日本の新型コロナウイルス陽性者  
数は約45万人で、死者数は  
8689人ですが、1000年  
前のスペイン風邪(インフル  
エンザ)では、当時の日本の  
人口約5800万人中、約  
4割に相当する2380万  
人が罹患し、死者数は  
38万8千人に上りました。

当時は特效薬もワクチン  
も無く、4割以上の人が抗  
体を持つことにより集団免  
疫が獲得され、3年間かかっ  
て自然収束しています。

令和3年に入り日本でも  
新型コロナウイルスの変異株が出現し  
ており、ワクチンが奏効した  
としても、新型コロナウイルスの収束  
には3年間、令和4年末ま  
でかかると思います。

### 外資のワクチンは 供給が不安定

ワクチンは膨大な数を接  
種する事から莫大な利権が  
からみます。日本は米国ファ  
イザー製のワクチンに頼ら  
ざるを得ない状況ですが、そ

の供給が極めて不安定な事  
が明らかになりました。

ワクチンは1箱に975  
回分入りで、3月1日の県  
議会での知事答弁によると  
「医療従事者等用に3月1  
日の週から42箱、その3週  
間後に同量、計4万950  
人の2回接種分が分配さ  
れ、高齢者用には4月5  
日の週に975人の2回接  
種分、4月12日の週と4  
月19日の週に夫々4875  
人の2回接種分、計22箱  
1万725人の2回接種分  
が分配されます。4月26日  
の週から全国全ての市町村  
に行き渡る数量を分配する  
としていますが、具体的数  
量は未定で、埼玉県の医療  
従事者等約23万人と65歳以  
上の高齢者約194万人に  
対してささやか過ぎる量」  
との事です。

### 国産ワクチンの 開発は周回遅れ

本来ならワクチンは外資  
頼みではなく、国産のワクチ  
ンを国民分用意するのが政  
治の役目ですが、日本は創  
薬力を安全保障の観点から

考えて来なかったため、国産  
ワクチンの開発は欧米・中国  
に比べて大きく出遅れてい  
ます。(下表)

医学面に於いても中国は  
令和2年2月末に新型コロナ  
ナ5万5924例をまとめ  
たデータを公表し、米国も  
4月中旬にニューヨーク州  
の新型コロナ5700例の  
データを発表しましたが、日  
本には新興感染症について  
5千例以上のビッグデータ  
を集約・解析するシステムが  
無く、日本の医師は米国・中  
国のデータで新型コロナの診  
断と治療にあたっています。

今回の新型コロナで日本  
の新興感染症やバイオテロ  
に対する危機管理の脆弱性  
が明らかになりましたが、  
自らの次の選挙とポストの  
事で頭の中が一杯の政治家の  
先生方はコロナ自粛下でも  
夜の会合に忙しい様です。

### 感染症対策と 個人の自由

令和2年7月末時点の中  
国のPCR検査能力は1日  
484万件に対し、日本は  
3万5千件とささやかな数

です。

中国ではクラスターが発  
生した武漢市約990万  
人(19日間)、北京市  
1188万人(34日間)、  
石家荘市約1000万人、  
瀋陽市約740万人、大連  
市約640万人等、全市民  
を対象とした大規模PCR  
検査を行い感染を鎮静化さ  
せています。令和3年1月  
から中国製のワクチン接種  
も開始されており、新興感  
染症に対する危機管理につ  
いては民主主義よりも全体  
主義の方が有利かも知れま  
せんが、言論の自由の無い国  
には住みたくなないと考える  
次第です。

### 【国産ワクチンの開発状況(令和3年2月末現在)】

会社名	ワクチンのタイプ	治験の進捗状況
アンジェス	DNAワクチン	第2/3相試験中
塩野義	遺伝子組み換え タンパクワクチン	第1/2相試験中
KMバイオロジクス	不活化ワクチン	3月に第1/2相 試験開始予定
第一三共	mRNAワクチン	3月に第1相 試験開始予定

# JR川越線荒川橋梁、複線仕様架換に半歩前進

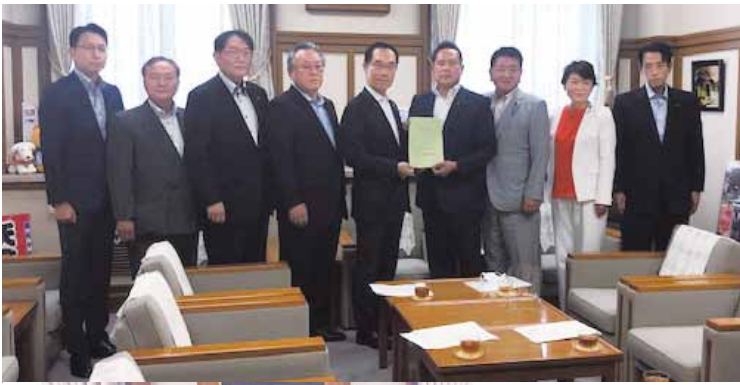
2021年  
2月県議会

荒川の決壊は甚大な被害を招くため、国は2018年度から2030年度の13年間で1670億円（県負担130億円含む）をかけて、堤防の嵩上げと第2・第3調節池の大規模改良工事を行っています。

この事業では、低位置にあるJR川越線からの決壊を防ぐため、鉄橋をより高い位置へ架け換えることも決定しています。

これまで多数の沿線県議からの『これを機に荒川橋梁を複線仕様』との訴えに対し、大野知事は県議会に於いて、JRに川越線を複線化する意志が無い事を理由に消極的な答弁に終始していました。

しかしながら、県議会が粘り強く働きかけた結果、埼玉県・さいたま市・川越市・JR・国土交通省の5者による協議会設置にこぎつけ、令和2年11月19日に第1回の協議会が開かれ、令和3年度当初予算に400万円の調査費が計上されました。



令和2年6月19日：八高線・川越線沿線活性化議員連盟から大野知事に要望書提出

## 協議会設置と調査費予算計上

日頃から、大野知事は県民目線の現場主義と誰一人取り残さない県政を力説されています。

国が荒川橋梁を架け換える機会に土台だけでも複線仕様にして置かなければ、永久に川越線の複線化は困難と考えるのが県民目線であり、単線で架け換えられると川越線・八高線沿線は完全に取り残されます。

時間的余裕がない事から、令和2年6月19日に超党派県議で構成される八高線・川越線沿線活性化議員連盟から大野知事に埼玉県・さいたま市・川越市・JR・国土交通省の5者による議事録が公開される正規の協議会設置と調査費計上の要望書を提出しました。（上写真）

当初、川越線複線化の意志が無いJRは協議会参加に難色を示していましたが、粘り強く働きかけ、「オブザーバーとして参加する」との回答を頂き、令和2年11月5日の協議会設置にこぎつけました。

これまでに2回の協議会が開かれ、令和3年度の埼玉県の当初予算に400万円の調査費が計上されました。荒川橋梁の複線仕様架換に半歩前進です。

## 複線仕様での架け換えは可能

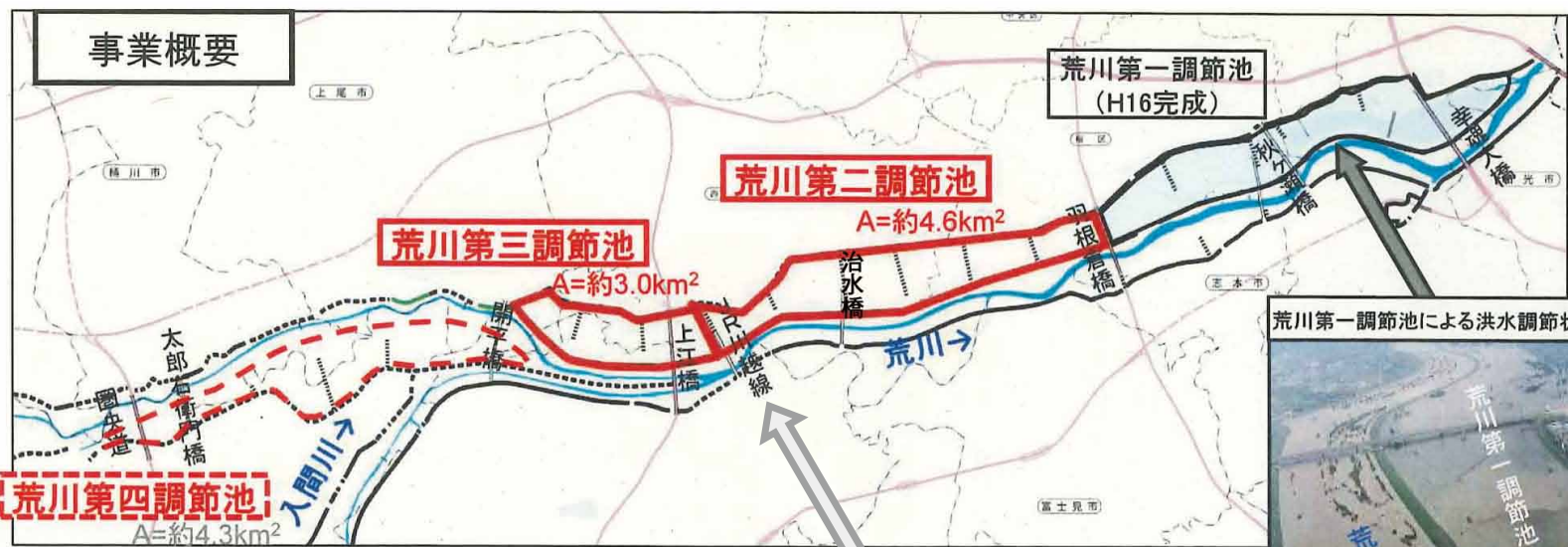
令和2年12月9日に前述の議員連盟の会合で国土省の荒川調節池工事事務所長から説明を受けた際、「架け換えは単線で周辺工事を入れて274億円の予算だが、不足分を関係自治体が負担すれば複線仕様に出来ない訳ではない事」を確認しました。

今後、協議会で土台だけ、或いは橋全体を複線仕様にした場合の不足金の算出、その負担割合の議論がされると思いますが、274億円の中には旧橋梁の撤去費用も入っています。耐用年数によっては旧橋梁を補強・嵩上げして、将来の複線化に利用する事も検討に値すると思います。

JRによれば、大宮駅から日進駅までは複線ですが、日進駅から川越駅までの複線化には橋梁架け換えの費用を除いて約1000億円かかるとの事です。荒川橋梁を複線仕様で架け換えた後の川越線の複線化は、少子高齢化と人の移動が減少するwithコロナの時代でも埼玉県から田中角栄クラスの政治家が出れば可能です。



本会議場の演壇には飛沫防止の透明ボード



荒川第一調節池による洪水調節状況(H11.8洪水)



### JR川越線の荒川橋梁が架け換えられます

【県立病院への一般会計からの運営費繰入れ額（単位百万円：設備費繰入れ額は除く）】

区分	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
循環器・呼吸器病センター	1,550	1,540	1,886	1,897	1,699	1,604	1,858	1,861
がんセンター	1,861	1,781	2,061	2,018	2,426	2,308	2,518	3,012
小児医療センター	2,199	2,585	2,389	2,431	2,467	2,474	2,215	2,184
精神医療センター	1,156	1,346	1,234	1,328	1,271	1,319	1,216	1,152
県立4病院の合計	6,766	7,252	7,570	7,674	7,863	7,705	7,807	8,209

→ 独立行政法人化

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
循環器・呼吸器病センター	2,040	2,124	2,661	2,792	2,753	2,840	2,853
がんセンター	2,894	2,805	2,763	2,894	2,715	2,707	2,080
小児医療センター	2,272	2,578	2,836	5,881	6,029	6,568	6,214
精神医療センター	1,060	965	942	1,020	1,195	1,423	1,290
県立4病院の合計	8,266	8,472	9,202	12,587	12,692	13,538	12,437

※リハビリテーションセンターは福祉部所管、その他のいわゆる県立4病院は病院局所管、2020年度、2021年度はともに予算額ベース

県立4病院、令和3年4月から独立行政法人へ移行

県立病院の独法化は 日下部の選挙公約

県立病院改革はこれまでの日下部の県会議員選挙の公約の一つで、大赤字を出しながら救急医療を逃げ回っていた県立病院の救急告示化と独立行政法人化を訴えて来ました。

平成28年12月に小児医療センターが救急告示化され、循環器・呼吸器病センターも医師の定数が揃い次第、救急告示化される予定です。そして10年かかりましたが、令和3年4月1日より県立4病院が全て独立行政法人化されます。

運営費繰入金額の減額

県立病院への一般会計からの運営費繰入金、即ち赤字補填は2007年度の67億6千6百万円から2020年度の135億3千8百万円まで一貫して増え続けていきました。が、独法化元年の2021年度から、予算ベースではあるものの124億3千7百万円の減額に転じています。（上表）

国立病院は2004年4月に全て独法化されました。大阪府や大阪市を始め、多くの地方自体で公立病院が独法化されていますが、概ね一般会計からの繰り入れが3〜4割削減されています。

サービスの低下なし

県立病院が独法化されても、周産期医療や感染症病棟等の不採算部門への一般会計からの繰り入れは維持され、県民サービス低下の心配はありません。

県内初の屋内50mプールの建設計画

総合的スポーツ科学 拠点施設として計画

候補地は3箇所

関東1都6県で唯一、埼玉県には公営の屋内50m水泳場がありません。県水泳連盟等からの設置要望もあり、令和元年11月に有識者会議が設置され、50mメイプル、25mサブプール、飛び込みプール、観客席約3000に加え、トレーニング用流水プール、映像泳法・スタート解析システム、大型映像装置、多目的ホール（選手控室）、記録室、審判室、報道関係者室などを具備した総合的なスポーツ科学拠点施設が計画されています。

令和元年12月に川口市長から、令和2年3月に上尾市長から、令和2年8月に県央4市1町（北本市・鴻巣市・上尾市・桶川市・伊奈町）の首長から、令和2年10月には県南4市（草加市・川口市・蕨市・戸田市）の首長から知事に要望書が提出されました。

有識者会議の次は 整備地選定委員会

有識者会議の報告を受け、令和2年12月にスポーツ科学拠点施設整備地検討委員会が設置されました。今年3月15日の第3回会合で、屋内50mプールを川口市に、スポーツ科学拠点施設を上尾市に整備する分離案も検討する事になりました。大野県政では多数の検討会が設置されていますが、いずれも期限が明示されておらず、本委員会もいつ結論が出るか不明です。

「休まない」、「遅刻しない」、「働かない」と揶揄される公務員の働き方ですが、独法化されると職員の身分が公務員で無くなり、基本的には民間病院の職員と同様になります。年功で高給の働かない医師は淘汰されて行くでしょう。国鉄はJRになりましたが、むしろサービスが向上し、運賃も上がっています。

# 清水さいたま市長、庁舎移転を正式表明

清水勇人さいたま市長が令和3年2月2日、市議会本会議での施政方針演説の中で、「現在浦和区にある市役所本庁舎を、旧3市の合併協定書に基づいて設置された審議会の答申を踏まえ、大宮区内のさいたま新都心バスターミナルエリアへの移転を目指す」と正式に表明しました。

移転時期は令和13年を見込み、約206億円と想定される建設費は庁舎整備基金と市債で捻出され、民間施設との複合化で費用削減が図られます。尚、移転後の現庁舎は消防署や浦和区役所の機能を保ちつつ、「文化芸術拠点」・「教育先進研究拠点」・「市民交流拠点」などとして利用される事が検討されています。

## 本庁舎の新都心への移転は合併時の合意事項

「当面は浦和市役所を庁舎として活用するが、将来はさいたま新都心駅周辺に移転する事」は、平成13年に旧浦和、旧大宮、旧与野の3市が合併してさいたま市が誕生した際の合意事項であり、合併協定書に明記されています。(左上写真)

## 平成21年の日下部の市長選挙出馬の理由

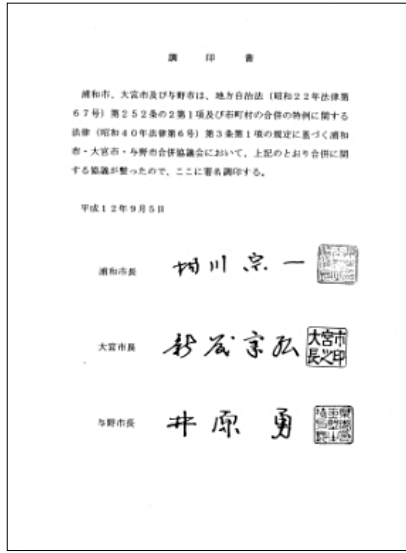
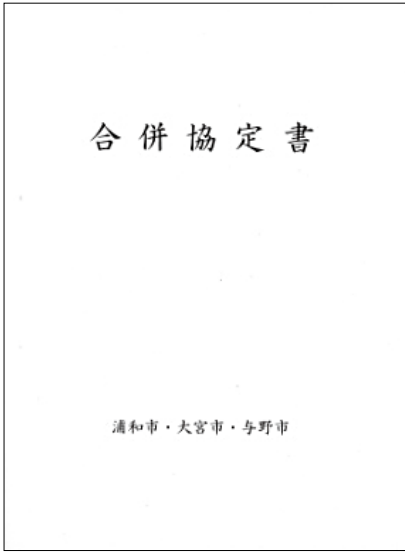
合併協定書を7年間も反故状態にし、新都心にサッカー博物館を造ろうとした当時の相川市政に異を唱え、日下部(当時市議2期目)は平成21年のさいたま市長選挙に出馬致しました。結果は当時の「政権交代民主党」の風に乗った現在の清水市長の圧勝でした。県知事が立会人になり旧3市の市長が署名捺印している合併協定書が守られないと政治に対する信頼は0になるとの思いから、平成23年4月の県議選に出馬し当選させて頂きました。同年7月に開催した県政報告会に清水市長をお招きして審議会の設置を要望(左下写真)、平成24年6月に

審議会条例を制定して頂きました。平成30年5月に審議会から「さいたま新都心駅から半径800m圏内」との答申が出され、それに基づき、さいたま新都心バスターミナルエリア、食肉中央卸売市場エリア、クーン2・3エリアの3箇所の候補地が検討されていました。

## 反対派は市長選で問え!

合併から20年経っても浦和と大宮の地域対立は根強く、本庁舎が中央の新都心に来る事で、その緩和も期待されます。本庁舎の移転に反対ならば12年前の日下部の様に市長選挙に出馬して民意を問うべきでしょう。

## さいたま新庁舎に関わる経緯



**平成12年9月5日** 県知事が立会人となり、浦和・大宮・与野の3市の市長が署名捺印した合併協定書(上写真)には新市庁舎について、「当面は浦和市役所を庁舎として活用するが、将来はさいたま新都心周辺地域が望ましいとの意見を踏まえ、新市成立後、速やかに審議会を設置し、速やかに庁舎建設基金を創設する」と明記されている。

**平成13年5月1日** 旧浦和・旧大宮・旧与野の3市が合併してさいたま市が誕生

**平成13年5月27日** 初の市長選挙で前浦和市長の相川宗一氏が、前大宮市長の新藤享弘氏らを破って当選

**平成15年4月1日** 政令指定都市に移行

**平成20年5月** 平成13年5月から7年間も合併協定を反故状態にし、新都心にサッカー博物館を造ろうとした当時の相川市政に異を唱え、日下部(当時市議2期目)が翌年5月の市長選挙に出馬表明

**平成20年11月** 日下部の出馬表明に慌てた相川市政が庁舎整備検討委員会設置

**平成21年4月** 続いて庁舎建設基金を設置

**平成21年5月** 当時の「政権交代民主党」の風に乗った清水勇人元埼玉県議が当選(日下部は敢え無く敗退)

**平成23年4月** 日下部、県議選に出馬し当選

**平成23年7月18日** 日下部の第1回県政報告会に清水市長を招いて本庁舎整備審議会の設置を要望(下写真)

**平成23年12月** 県議会にて合併協定反故状態に対する立会人たる知事の道義的責任を上田知事に質問

**平成24年6月** 市議会にてさいたま市本庁舎整備審議会条例の制定

**平成24年12月19日** 第1回さいたま市本庁舎整備審議会

**平成30年5月** さいたま市本庁舎整備審議会から「さいたま新都心駅周辺、一般的な徒歩圏内である半径800m圏内」が最も望ましい」との答申

**令和3年2月2日** 清水市長が「さいたま新都心バスターミナルエリア」への移転を表明



清水市長を招いての県政報告会(平成23年7月18日)